



森下仁丹

株主の皆様へ

第81期 事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

森下仁丹株式会社

証券コード：4524



株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第81期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。よろしくご高覧賜り、今後ともより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
駒村 純一

01 事業の概況について

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な製造業サイクルの改善を受けて輸出が増加するなか、国内需要も持ち直しており、回復基調が続いております。企業収益は改善基調にやや陰りがみられますが、経常利益はほぼ過去最高水準にあります。個人消費は、雇用所得環境の改善を背景に持ち直しておりましたが、天候不順や物価上昇による実質所得の伸び悩みを受けて夏場以降一進一退の動きとなっております。消費者物価はエネルギー価格の上昇に加え、宿泊料や外食など一部サービス価格の上昇を受けて前年比1.0%まで伸びを高めました。

当社グループの属する業界も、異業種を含む大手企業の新規参入など更なる競合激化は続いており、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような状況のなか、当社グループとしては、「伝統と技術と人材力を価値にする」をビジョンとして、引き続き積極的な営業活動を展開しております。特に当社独自の機能性素材であるローズヒップ及びサラシアの販売が功を奏し前年同期と比べ増収となりました。一方「ヘルスエイド®シリーズ」及びフレーバーカプセルの受託を中心に前年同期と比べ減収となり、その結果、売上高は、10,800百万円と前年同期と比べ166百万円の減収となりました。

利益面においては、効率的なプロモーション活動及びコストダウン諸施策による原価率の低減により営業利益は、545百万円と前年同期と比べ118百万円の増益となりました。

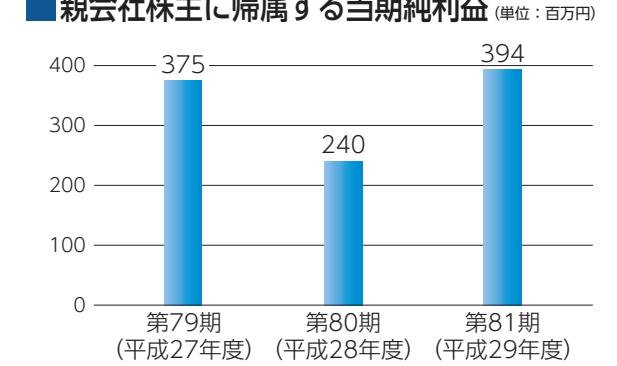
また、営業外損益を加えた経常利益は、560百万円と前年同期と比べ117百万円の増益となりました。

さらに投資有価証券評価損を含む31百万円等の特別損失を加えた税金等調整前当期純利益は、529百万円と前年同期と比べ149百万円の増益となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を加えた親会社株主に帰属する当期純利益は、394百万円と前年同期と比べ153百万円の増益となりました。

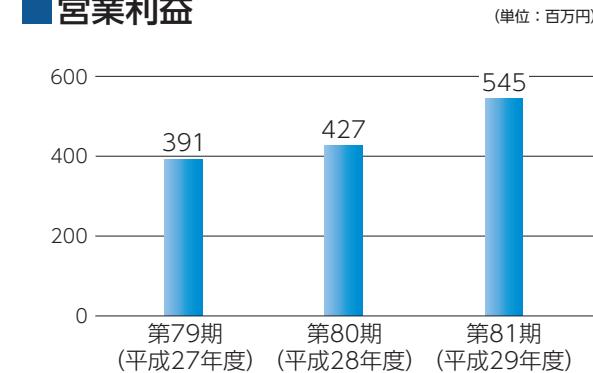
■ 売上高



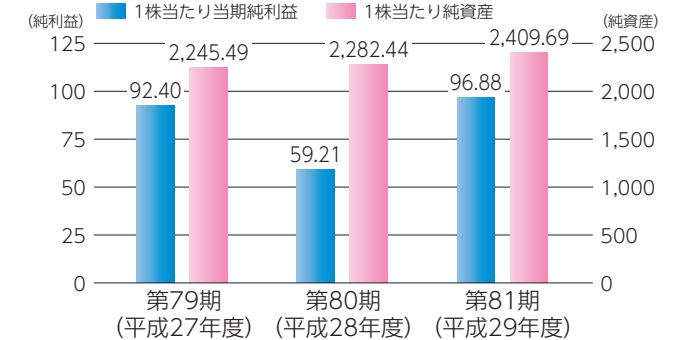
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



■ 営業利益

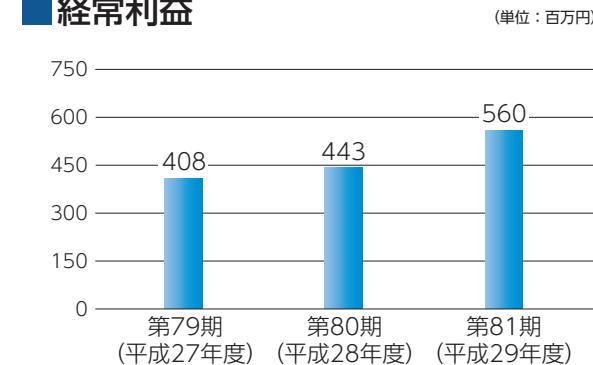


■ 1株当たり当期純利益・純資産 (単位: 円)

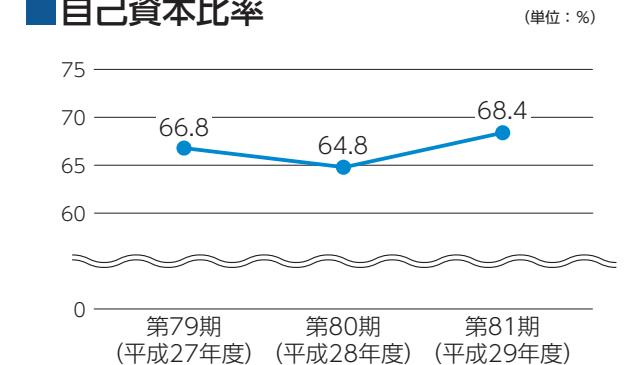


(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第79期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

■ 経常利益



■ 自己資本比率



ヘルスケア事業

「セルフメディケーション」の推進を目指して



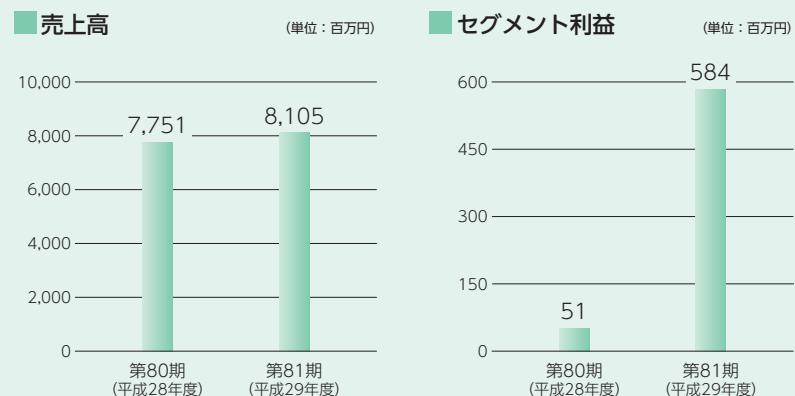
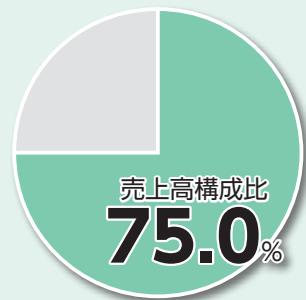
創業者・森下博は、「飲みやすく、携帯・保存に便利な薬を作りたい」という想いで「仁丹」を開発しました。

「健康とともに安心と安全をお届けする」この健康理念のもと、原料を厳選し、優良品を製造することを志とするその想いは今も受け継がれ、独自のカプセル技術とこだわりの品質の製品を、毎日健康で過ごしたいと願う全ての皆様にお届けしています。

■当期の概況

当セグメントにおきましては、機能性表示食品「ヘルスイド[®]シリーズ」が前年同期と比べ減収となりましたが、機能性素材の販売強化により、売上高は、8,105百万円と前年同期と比べ354百万円の増収となりました。

損益面では、回転率の悪い商品を評価減するなど在庫の整理をしましたが、効率的なプロモーション活動等により、売上高が好調に推移するなか、当連結会計年度のセグメント利益は、584百万円と前年同期と比べ533百万円の増益となりました。



カプセル受託事業

医薬品から食品、産業用まで進化し続けるシームレスカプセル技術



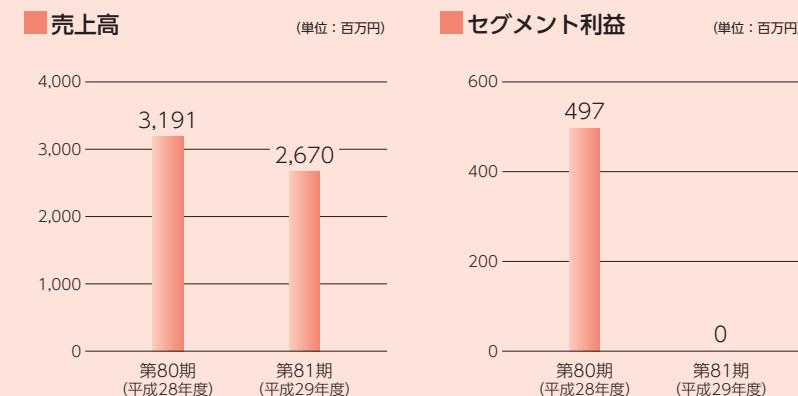
「液体の仁丹を作れないか」その思いから開発がはじまり、今では森下仁丹のコア技術として発展した「シームレスカプセル技術」。

粉末、液体、微生物などあらゆるものを包むことができ、また、皮膜の調整により、ドラッグデリバリーシステムを実現する医薬品から、食品、産業用まであらゆる分野への展開が可能です。

■当期の概況

当セグメントにおきましては、医薬品カプセルやその他の受託については前年同期並みに推移しましたが、フレーバークプセルの受託の落ち込みにより、売上高は、2,670百万円と前年同期と比べ520百万円の減収となりました。

損益面では、効果的な研究開発投資に努めましたが、当連結会計年度のセグメント利益は、0百万円と前年同期と比べ497百万円の減益となりました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 連 結 会 計 年 度 (平成30年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成29年3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	5,473	5,976
固定資産	8,861	8,343
有形固定資産	5,694	5,813
無形固定資産	158	202
投資その他の資産	3,008	2,327
資産合計	14,335	14,320
負債の部		
流動負債	2,347	2,881
固定負債	2,186	2,154
負債合計	4,533	5,035
純資産の部		
株主資本	8,692	8,452
その他の包括利益累計額	1,108	832
純資産合計	9,801	9,284
負債・純資産合計	14,335	14,320

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売上高	10,800	10,967
売上原価	5,069	5,281
売上総利益	5,730	5,685
販売費及び一般管理費	5,185	5,258
営業利益	545	427
営業外収益	29	42
営業外費用	14	26
経常利益	560	443
特別損失	31	63
税金等調整前当期純利益	529	379
法人税、住民税及び事業税	152	213
法人税等調整額	△ 17	△ 75
当期純利益	394	240
親会社株主に帰属する当期純利益	394	240

連結株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その 他の 包括利益 累計額合計	
平成29年4月1日残高	3,537	963	4,089	△ 137	8,452	829	2	832	9,284
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 152		△ 152				△ 152
親会社株主に帰属する当期純利益			394		394				394
自己株式の取得				△ 1	△ 1				△ 1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						273	2	276	276
連結会計年度中の変動額合計	—	—	241	△ 1	240	273	2	276	516
平成30年3月31日残高	3,537	963	4,330	△ 139	8,692	1,103	4	1,108	9,801

貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 (平成30年3月31日現在)	前 期 (平成29年3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	5,319	5,872
固定資産	8,988	8,471
有形固定資産	5,694	5,813
無形固定資産	158	202
投資その他の資産	3,136	2,455
資産合計	14,308	14,343
負債の部		
流動負債	2,339	2,897
固定負債	2,190	2,156
負債合計	4,530	5,053
純資産の部		
株主資本	8,674	8,460
評価・換算差額等	1,103	829
純資産合計	9,778	9,289
負債・純資産合計	14,308	14,343

損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前 期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売上高	10,694	10,906
売上原価	4,921	5,280
売上総利益	5,772	5,626
販売費及び一般管理費	5,271	5,214
営業利益	501	412
営業外収益	41	42
営業外費用	14	26
経常利益	527	428
特別損失	31	63
税引前当期純利益	496	364
法人税、住民税及び事業税	146	205
法人税等調整額	△ 18	△ 72
当期純利益	368	231

株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金						
平成29年4月1日残高	3,537	963	928	3,167	△ 137	8,460	829	829	9,289
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				△ 152		△ 152			△ 152
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 64	64			—			—
当期純利益				368		368			368
自己株式の取得					△ 1	△ 1			△ 1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							273	273	273
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 64	280	△ 1	214	273	273	488
平成30年3月31日残高	3,537	963	864	3,448	△ 139	8,674	1,103	1,103	9,778

TOPICS

1

… 2月11日「仁丹の日」で森下仁丹は創業125周年 ……………

老舗企業が投げかけた「人生100年時代」の「中高年の働き方改革」

中高年の採用「第四新卒採用」が倍率220倍、72歳の応募も！

～実際に10名を採用し、当社各部署で活躍しています～

2月11日は、森下仁丹の創業日と、当社の代表的ロングセラー商品「仁丹」が発売された日であることにちなんで、2008年に「仁丹の日」に制定されました（日本記念日協会登録済）。1893年（明治26年）に創業し、今年で125年目を迎える森下仁丹は、常に斬新な発想で企業改革を続けてきました。昨年、新たに取り組んだ「第四新卒採用」もその一つであり、40～50代を中心とした人材を採用するという「人生100年時代」の「中高年の働き方改革」の取り組みとして、「第四新卒」の用語とともに大きな話題となり、実際に10名を採用し当社各部署で活躍しています。

「第四新卒採用」の条件は“やる気のある人”！仕事に対する情熱があれば年齢・経験は不問

主に40～50代の中高年を対象としたのは、キャリアを積んだ優れた人材を望んでいたことはもちろん、「人生100年時代」を迎えるにあたり、定年延長や再雇用などシニア世代の働き方が多様化していく中で、年齢に関係なく、フレッシュな気持ちをもってチャレンジし、社会や会社を改革してほしいとの想いがあったからです。そこで、新卒、第二新卒、第三新卒（大学院博士卒者で未就労者の採用）に続く、「第四新卒」という用語を新たに掲げました。

社長自身も転職組の「第四新卒」！新しい目で会社に「変革」を



採用サイトのモデルは、自身も転職者の駒村純一

現在の代表取締役社長である駒村純一も、異業種からの転職者でした。駒村が入社した2003年当時、当社は主力商品「仁丹」の売り上げが下がったにも関わらず、老舗企業ならではの保守的な空気を変革することができず、30億円の赤字をかかえる危機的状況にありました。

駒村は、ロングセラー商品「仁丹」の研究・開発で培った“生きたま

ま微生物を包み込むことができる”「シームレスカプセル」の技術を“宝”と考え、食品以外の産業・工業へ応用展開するという当時、生え抜き社員では考えもつかなかった大胆な施策を打ち出しました。

この取り組みにより、当社は老舗企業が陥りがちな保守性を打破し起死回生を果たしました。「第四新卒採用」は、この事例と同様に、「人生100年時代」において、年齢や経験に関係なく、フレッシュな気持ちをもってチャレンジし、新たな発想で改革の起爆剤になってほしいという想いで、社会に投げかけ年齢・経験不問で募集をしました。

倍率220倍と想像以上の反響！最高齢72歳の応募も！実際に10名を採用！

「第四新卒採用」は予想以上の反響があり、募集開始後、全国から約2,200名の方から応募がありました。

厳選なる審査の結果、10名を新たな仲間として迎えました。「IT企業から転職した40代」、「定年まで医薬品メーカーで勤めたあと第2の人生を森下仁丹にかけた」という方など、男性9名女性1名が今新たなステージで活躍しています。

「第四新卒」商標出願しました。中高年の流動化の一助に

この度森下仁丹では、「第四新卒」の商標出願をいたしました。「中高年の採用を行いたいのですが、「第四新卒」と打ち出してもいいですか」というお問合せも多々いただいております。今後「第四新卒」という言葉が、中高年の流動化の一助になればと考えております。

TOPICS

2

自分の体のケアについて話し合えるコミュニティサイト

「カラダのあれこれ、しゃべってこ 森下さんちの縁側」

5月14日（月）にオープン

当社とクオン株式会社は、自分の体のケアについて話し合えるコミュニティサイト「カラダのあれこれ、しゃべってこ 森下さんちの縁側」を2018年5月14日（月）にオープンいたしました。



<http://www.beach.jp/community/JINTAN/index>

当社は、1893年の創業以来、健康とともに「安心」と「安全」をお届けするという健康理念のもと、厳選した生薬を原料とする「銀粒仁丹」や機能性表示食品の「ヘルスエイド」ピフィーナをはじめとして、医薬品、医薬部外品、医療機器ならびに食品等の製造・販売を手がけています。クオンは、ソーシャルメディアをマーケティングに活用する「消費者コミュニティ」の理論と手法を開発し、1996年の創業から現在にいたるまで、各業界のマーケティング先進企業を中心に300社超の企業にサービスを提供してまいりました。この両社の強みを活かし、皆様の健康な体づくりに役立つコミュニティサイ

トを目指してまいります。

この度の「森下さんちの縁側」は、自分の体のケアについてユーザー同士が気軽に話し合える会員登録無料のオープン型コミュニティです。最近体の変化が気になってきた幅広い年齢層の方々を対象に、「眠ること」「お腹のこと」「食事のこと」という3つのテーマを軸に、自分でできる体のケアの仕方や、生活習慣の改善に役立つ知識を身につけていただけるほか、当社のさまざまな商品が抽選で当たるキャンペーンにご参加いただくこともできます。

当社とクオンは、コミュニティサイト「森下さんちの縁側」を通して、ユーザーの皆様の健康な体づくりに役立つ情報を提供できる場づくりを目指してまいります。

商号 森下仁丹株式会社 MORISHITA JINTAN CO., LTD.

資本金 35億3,740万円

事業の内容 医薬品、医薬部外品、医療機器、化粧品、食品および雑貨等の製造販売

事業所および工場

本社	大阪市中央区玉造一丁目2番40号	電話 (06) 6761-1131 (代表)
大阪テクノセンター	大阪府枚方市津田山手二丁目11番1号	電話 (072) 800-1040
滋賀工場	滋賀県犬上郡多賀町大字四手諏訪960番地12	電話 (0749) 48-7370
長浜工場	滋賀県長浜市小野寺町字下寺70番7	電話 (0749) 74-8500
東京オフィス	東京都千代田区神田富山町10番地2 アセンド神田ビル6F	電話 (03) 6206-8138

役員 (平成30年6月28日現在)

代表取締役社長	駒村 純一	取締役(社外取締役) (監査等委員)	澤田 洵己
代表取締役専務	森下 雄司	取締役(社外取締役) (監査等委員)	石原 真弓
取締役	杉浦 一哉	常務執行役員	目黒 一夫
取締役 (社外取締役)	齋藤 洋一	常務執行役員	森田 真司
取締役 (常勤監査等委員)	光永 健治	執行役員	笹野 恭行

(注) 当社は、平成30年6月28日付で監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 9,600,000株
 発行済株式の総数…………… 4,150,000株
 株主数…………… 4,900名

大株主の状況 (平成30年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社森下泰山	1,095	26.9
ロート製薬株式会社	355	8.7
公益財団法人森下仁丹奨学会	211	5.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	132	3.2
日本生命保険相互会社	111	2.7
株式会社ラクサン	106	2.6
株式会社大正銀行	88	2.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	88	2.1
森下仁丹取引先持株会	58	1.4
フジモトHD株式会社	43	1.0

(注) 1. 当社は、自己株式82,465株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。
 2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。



株主メモ

事業年度末日	3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日 (中間配当を行う場合 毎年9月30日)
定時株主総会	毎年6月
公告の方法	電子公告 (https://www.jintan.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
金融商品取引所	株式会社東京証券取引所 市場第二部
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 (通話料無料) 0120-094-777

単元株式数の変更と株式併合に関するお知らせ

平成29年10月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合を実施するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

株主優待制度の変更に関するお知らせ

単元株式数の変更及び株式併合に伴い、株主優待制度を以下の通り変更しております。尚、既存の株主様がこれまでに受け取られていた株主優待の基準については変動はありません。

<変更前>

- 1,000株以上……7,000円相当の当社グループ商品
- 2,000株以上……10,000円相当の当社グループ商品

<変更後>

- 100株以上……3,500円相当の当社グループ商品
- 200株以上……7,000円相当の当社グループ商品
- 400株以上……10,000円相当の当社グループ商品

※平成30年3月31日現在の株主名簿に記載された単元株以上保有の株主様より対象といたします。

当社ホームページのご案内

当社WEBサイトで各種情報を公開しております。
是非一度ご覧ください。

<https://www.jintan.co.jp>



▲ トップページ



▲ IR情報